

就業を通じた地域活性化の取り組み —地域再生計画を中心に—

調査部 遠藤 彰

企業業績の回復に伴い、景気は明るい兆しを見せているものの、一部の地域では改善が遅れるなど依然として地域間格差が見られる。

政府は現在、景気の回復を全国に浸透させるため「地域再生」に向けた取り組みを進めている。地域再生は、「地域が自ら考え、行動する。国はこれを支援する」とのスタンスをとり、これまでの中央主導の画一的な施策とは異なるものだ。

地域再生計画は、「官から民へ」「中央から地方へ」の構造改革の流れを加速させ、地域自らの知恵と工夫で、①地域経済活性化②地域雇用の創出—を実現することをめざしている。

市町村を中心に策定された「地域再生計画」は第一回認定（二〇〇四年六月）で二四件、第二回（同年十二月）で三六件（変更除く）が認定され、現在、各地で地域再生に向けた取り組みが進められている。

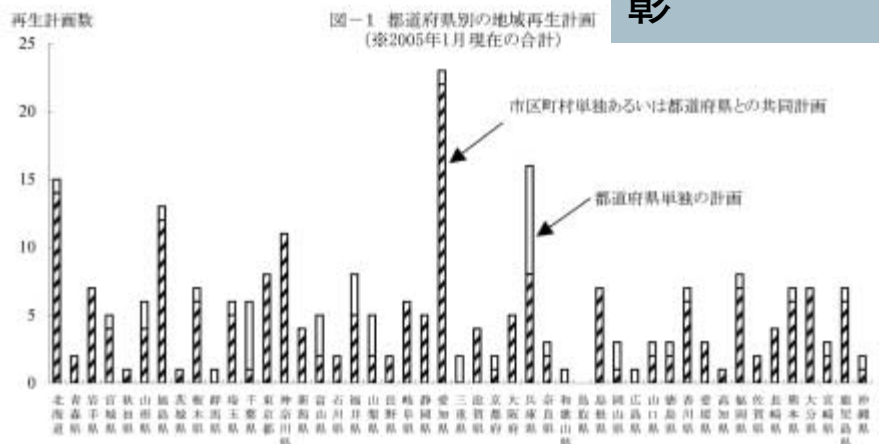
査事例を紹介したうえで、その特色・課題を明らかにする。

二五〇件の「再生計画」が認定

二〇〇三年一二月に提案募集が始まった地域再生計画は、①特定の事業を推進するものではなく、地域の再生をめざすビジョンに基づいている②具体的な目標及び実施事項が掲げられる③計画実施により地域経済の活性化と雇用創出に具体的な効果がある—ことを条件とし、国から市町村への権限委譲、行政サービスの民間開放、許認可手続き一元化など、施策の利便性向上などの措置が講じられる。計画の提案は、自治体だけでなく、民間企業、NPO法人、個人でも可能となっており、地域再生に向けた様々なアイデアを国に直接提起するシステムとなっている（注 計画実施のための「申請」は自治体のみ）。

再生計画はこれまでに二五〇件が認定された。地域別（図1参照）では愛知県（三三件）がトップで、兵庫県（一六件）、北海道（一五件）が続いている。一方、鳥取県（〇件）をはじめとする中

図-1 都道府県別の地域再生計画（※2005年1月現在の合計）

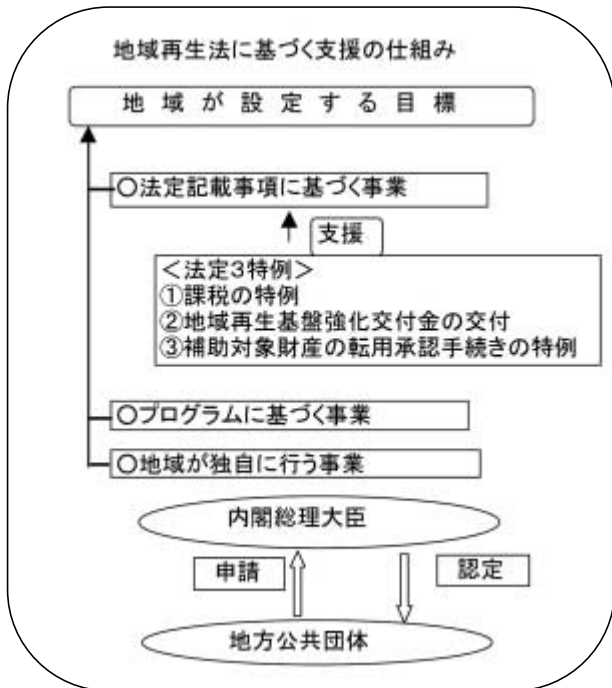


資料出所：内閣府構造改革特区・地域再生担当室「構造改革特別区域計画の第6回認定及び地域再生計画の第2回認定について」(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou2/kouhyou/041201/041201mintei.html)より作成

「計画」の申請内容とその背景

国地方、さらには北陸では申請がまばらで、再生計画に対する地域の「温度差」があることがうかがえる。

認定された再生計画は、実施内容から七つに分類でき(図2参照)、「国際交流・観光」(七五件)、「住環境・コミュニティ」(五一件)分野を中心に、地域活性化に向けた様々な取り組みが



当機構では、地域活性化に向けた各地の取り組みの特徴と課題を明らかにするため、主にヒアリング調査に基づいた研究のとりまとめを行った(勇上二〇〇五)。以下では、研究結果の概要を報告する。前半では取り組みの柱となる「地域再生計画」について触れ、後半では調

図-2 地域再生計画の類型

分野	計画数	実施自治体
1.住環境・コミュニティ再生	51	札幌市、滝川市、深川市、伊達市、北上市、稲川町、足利市、草加市、越谷市、市川市、府中市、稲城市、川崎市、藤沢市、小田原市、富山市、岐阜市、高山市、多治見市、稲沢市、一宮市、津島市、碧南市、安城市、犬山市、小牧市、高浜市、大口町、高槻市、西宮市、加茂町、益田市、池田町、高松市、北九州市、福岡市、宇佐市、国分市/岩倉市、蟹江町、小野市、葛城市
2.地場産業・中小企業活性化	20	北広島市、いわき市、新潟市、鯖江市、浜松市、豊田町、大津市、堺市、伊丹市、内海町*、西条市、荒尾市/川越市、久留米市
3.産業再生・産学連携・雇用創出	41	函館市、青森市、八戸市*、釜石市、山形県*、鶴岡市*、会津若松市、本庄市、川崎市*、新城市、貝塚市、枚方市、八尾市、海士町、岡南市*、大方町、大牟田市*、島原市、西彼町、与論町。/美浜町、名瀬市
4.都市農村交流・農林水産・バイオマス	37	美瑛町、平取町、遠野市*、大郷町、米山町、山形県、白沢村、天栄村、下郷町、会津坂下町、小野町、山方町、相模原市*、三浦市、藤野町、新井市、大野市、上中町*、浅科村、豊橋市、竜王町、安曇川町、上勝町*、長崎市、大野町、須木村。/磐石町*、犬山市*、猪名川町、秋徳町、
5.国際交流・観光	75	小樽市、登別市、利尻富士町、盛岡市、会津若松市、いわき市、宇都宮市、藤原町、那須町、塩原町、新座市、墨田区、厚木市、新潟市、矢尾町、小松市、福井市、甲府市、山梨市*、飯山市、岐阜市、小山町、愛知県、豊川市、新城市、神戸市*、姫路市、平群町、浜田市、古田村、土庄町、牟礼町、宇多津町、松山市*、北九州市、唐津市、対馬市*、熊本市、玉名市、本渡市、小国町、別府市、臼杵町市、蒲江町、中津江村、/釧路市、千歳町、村山市、最上町、刈谷市、江南市、倉敷市*、柳井市、豊後名寄市、大郷町、東京都北区、葛飾区、横浜市、川崎市、金沢市、東郷町、三好町、長岡京市、西条市。/長沼町、広尾町、大蔵村、鮫川村、葛生町、八王子市、横須賀市、新潟市、菊水町*、中種子町。/新里村、安達町、杉並区
6.文化、生涯学習	13	市町村単独(179件)、市町村共同(3件)、県単独(46件)、県・市町村共同(21件)
7.生活福祉	12	
計	250	

資料出所：内閣府地域再生担当室 記者発表資料より作成。
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tikisaisei/>

図-3 計画実施自治体の平均的な特徴

	人口動態	高齢化	失業率	就業者の伸び
1.住環境・コミュニティ再生	増	低	平均	増
2.地場産業・中小企業活性化	増	低	高	平均
3.産業再生・産学連携・雇用創出	減	高	高	減
4.都市農村交流・農林水産・バイオマス	減	高	低	減
5.国際交流・観光	停滞	高	低	減

事例調査の概要

「再生計画」を軸に、各地で地域活性化に向けた取り組みが進んでいる。調査では、再生計画の申請が多かった五つの分野（①住環境②地場産業③産業再生④都市農村交流⑤国際交流）で、地域自発型の取り組みを進める自治体（図四参照）のヒアリング調査を実施し、下回る自治体が半数以上を占めている。一方、「産業再生」、「都市農村交流」、「国際交流」では、高齢化率が全国平均を上回る地域が六割以上に及び、「産業再生」、「都市農村交流」分野で再生計画を申請した自治体は、人口減と高齢化が同時に進行している地域が多いことがわかる。

失業率（二〇〇〇年）に関しては、「住環境」では全国平均（四・七％）とほぼ拮抗しているのに対し、「地場産業」「産業再生」では平均を上回っており、計画策定の背景には厳しい雇用情勢があることがうかがえる。一方、「都市農村交流」「国際交流」では計画を担う人々の現役引退に伴う非労働力化傾向が強い。そのため、失業率が顕在化しにくい側面があり、失業率も全国平均を下回る地域が多くなっている。就業者数の伸び率（全国平均一・八％減）について、「住環境」では伸び率が高くなっているものの、「産業再生」、「都市農村交流」、「国際交流」では伸び率が低くなっている。「産業再生」分野で再生計画を申請した地域には、人口減・就業者減のなか、失業率が全国平均を上回るなど、厳しい雇用環境が背景にあるものと推察される。

進んでいることが明らかとなった。そこで「地域再生計画」を実施するすべての自治体の社会・経済的背景を明らかにするため、①人口動態②高齢化率③失業率④就業者の伸び率の点から分析を加えてみる（図3参照）。

人口動態については、九〇年代の増加率をみると、「住環境」、「地場産業」分野で再生計画を申請した自治体は、人口増加地域が多く含まれていた。一方、「産業再生」「都市農村交流」では減少、「国際交流」では停滞地域が

多く見られた。六五歳以上の高齢化率（二〇〇〇年）については、「住環境」「地場産業」では、高齢化率が全国平均（一七・三％）を

図4 調査対象

番号	類型	都道府県	自治体	地域再生計画の名称	00年人口	00年就業者
1	住環境・コミュニティ再生	北海道	伊達市	「少子高齢化社会に対応した豊かなまちづくり計画」	54,757	17,530
2	地場産業・中小企業活性化策	岩手県	北上市	(企業誘致策)	91,281	53,944
3	産業再生・産学連携・雇用創出	岩手県	釜石市	「かまいしルネサンス計画スクラム21」	46,521	23,285
4	都市農村交流・農林水産・バイオマス	岩手県	遠野市	「日本のふるさと再生計画」	27,681	14,800
5	国際交流・観光	北海道	登別市	「産業クラスター形成計画」	54,757	17,530

た。以下、分野別に事例を紹介する。



伊達市のまちなみ

①「住環境・コミュニティ再生」
北海道伊達市

「住環境」分野で再生計画を申請した自治体は、人口・就業者増の傾向がみられ、地域経済を取り巻く環境は相対的に良好なところが多い。調査を実施した伊達市も同様の特徴を備えている地域だ。

人口約三万六〇〇〇人の北海道伊達市は、「北の湘南」と呼ばれる比較的温暖な気候を背景に、定年退職者を中心とした移住者が増加している。シルバード世代の転入に伴い、高齢化率は一五・一％(一九九〇年)から二二・六％(二〇〇〇年)にまで上昇。高齢者予備軍(五〇〜六四歳)も加えると、人口の半数以上が五〇歳以上となり、高齢者に対応したまちづくりが喫緊の課題となっていた。市は二〇〇二年、高齢者をはじめ住民の生活の質を向上させ、終生住みたいと思う安心・安全のまちづくりをめざす「伊達ウェルシールド構想」を立ち上げた。同構想は官民協働で進められるものの、主体は地元企業や青年会議所を主要メンバーとする民間ボランティア組織(「ウェルシールド・プロジェクト研究会」)だ。「研究会」は、市が実施したアンケート調査をもとに、医療・介護・配食など様々な高齢者向けサービスを組み合わせた新たな住環境モデル(「安心ハウス」)の提案や、高齢者の外出を容易にする新交通システム(「ライフ・モビリティ」)の導入実験など、高齢者の生活を支援する新産業創出の検討を進めてきた。

〇四年六月に認定された地域再生計画「少子高齢化に対応した豊かなまちづくり計画」伊達ウェルシールド構想の実現を目指しては、〇二年から民間主導で進められてきたまちづくりを加速させるもので、①高齢者向け都市型住宅の提供②郊外居住ニーズに対応した「伊達版優良田園住宅」の建設促進③乗合タクシーの導入——などを予定している。高齢化に対応した市のまちづくりはボランティア団体など民間主導で進められており、市は調査や情報提供など後方支援に徹している。高齢人口が増え続けるなか、伊達市の取り組みは少子高齢化に対応したまちづくりとして注目を集めている。

②「地場産業・中小企業活性化」
岩手県北上市

「地場産業」分野で地域活性化策を進める自治体は「住環境」に次いで良



北上市の工業団地

好な経済環境の地域が多い。調査対象としたのは人口増・就業者増の傾向にある岩手県北上市だ。

岩手県の内陸部に位置する北上市(人口約九万二〇〇〇人)は古くから奥州街道の宿場町として栄え、戦後の早い段階から工場誘致を柱とする産業振興で雇用創出を図ってきた。五四年に旧北上市が誕生した際、企業誘致を進めるための専門部局(企業立地課)を設立し、工場誘致条例を制定した。

市の産業振興策は、バブル期以前は企業へのバックアップは行っていないかった。立地企業も大量生産型で、高度な技能は必要とてなかつた。その後、円高の進行や生産拠点の海外移転など経済環境が変化するなか、市は食品やリサイクル産業など、海外移転リスク

の少ない産業の誘致を進めた。また、既存誘致企業へのバックアップとして、①ベンチャー育成や産業支援設備といったハード面の整備②岩手大学工学部との連携や同大学金型技術センターの誘致——を進め、既存の集積基盤の高度化をめざしている。

市の積極的な取り組みが功を奏し、およそ五〇年で一六五社の誘致に成功。うち一三三社が現在でも操業している。市は近年においても企業立地課を中心に、大規模製造業への企業訪問を続ける。北上市の工業誘致を軸とする産業振興策は、内部資源（地元企業・大学）を活用した産官学連携型で、経済環境の変化にも対応したものとなっている。市の取り組みは、工場誘致を進める「外発型」地域に、ひとつの模範を示したともいえる。（注 北上市は再生計画を実施しているが、本事例調査では市単独の産業・雇用施策に焦点を当てたためここでは触れない）

③「産業再生・産学連携・雇用創出」 —岩手県釜石市—

「産業再生」分野で再生計画を実施する地域は、人口・就業者ともに減少し、失業率が高い自治体が多い。聞き取り調査を行った釜石市は人口減少が続き、「鉄」にかわる新たな産業構造の構築を模索している。

岩手県東南部の陸中海岸国立公園のほぼ中央に位置する釜石市は、近代製鉄所発祥の地として知られる。新日鐵を中心に「鉄のまち」として発展してきたものの、鉄鋼不況に伴う合理化や相次ぐ高炉閉鎖により地域の基盤で



釜石港

ある製造業は衰退の一途をたどった。基幹産業の衰退の伴い人口は減少を続け、ピークの一九六三年には約九万二〇〇〇人だった人口も二〇〇〇年にはほぼ半減の四万五〇〇〇人程度まで落ち込み、人口減少に歯止めがかかっていない。地域を取り巻く環境が厳しさを増すなか、市は二〇〇〇年に「第五次釜石市総合計画」（「スクラムかまいし二プラン」）を策定し、リサイクル事業や風力発電など環境と調和した産業振興策を進めた。環境を軸としたこの流れは、地域再生計画の「スクラム二」『チャレンジ・エコ』（二〇〇四年認定）にも受け継がれ、水産加工廃棄物からアミノ酸などを抽出するリサイクル事業や、木質バイオマス（生物資源）を主燃料とした発電事業など、リサイクルと新エネルギーを柱とする新たな環境共生事業が計画されている。実施に伴う社会経済的効果としては、二〇〇〇人程度の新規雇用を想定。市の

取り組みは、従来の重厚長大型からの産業構造の転換をはかるものであり、資源循環型社会に対応した先進的な取り組みとして今後の展開に期待が寄せられる。

④「都市農村交流・農林水産・バイオマス」 —岩手県遠野市—

「都市農村交流」地域は、人口が減少するなかで、深刻な高齢化に直面している市町村が多く見受けられる。同分野でヒアリングを実施したのは岩手県遠野市だ。

岩手県の内陸部に位置する遠野市（人口約二万七〇〇〇人）は、農村に語り継がれてきた民話を紹介した柳田国男の『遠野物語』によりその名を全国に知られる。

市の人口は一九六一年（約三万八〇〇〇人）をピークに下降曲線を描いている。とりわけ九〇年代前半には、若年人口流出による社会減（転出超過）



遠野の農家民宿

が、地域の過疎化・高齢化を一層進め、二〇〇〇年の高齢化率は二六・九％と県・全国平均を上回る数字となっている。

市は地域に活力を吹き込むため、「日本のふるさと」を軸としたまちづくりを進めた。「伝承園」（一九八四年）や「遠野ふるさと村」（一九九六年）などの様々な観光拠点を整備し、都市部からの交流人口を増加させた。遠野を訪れる人は増えたものの、その九割は日帰り客で、地域に及ぼす社会経済的効果は限定的という課題が浮かび上がった。

そこで市は滞在型観光を促進するため二〇〇一年、「遠野未来デザイン二〇一〇」を策定した。同計画は、「永遠のふるさと」の創造と継承を基本理念とするもので、行政と住民が一体となったまちづくりを進めるものだ。官民一体の取り組みを具体化するため、市は二〇〇三年一月、構造改革特区（日本のふるさと再生特区）の認定を受けた。遠野の「特区」は、①消防法②酒税法③農地法——の規制緩和措置を導入し、地域経済の活性化を進めるものだ。特に②の特定農業者に濁酒製造を認める通称「どぶろく特区」は、「百年ぶりのどぶろく解禁」としてマスコミからの取材が相次ぎ、観光客も増加した。〇四年に認定された地域再生計画（日本のふるさと再生計画）は、特区で進めてきたこれまでの取り組みを加速・深化させ、交流人口増加を通じて定住促進を進めるものだ。市の様々な取り組みは新規雇用にもつながり、自動車免許取得合宿と滞在型観光を融合させた「遠野ドライブイン

グ・スクール」(二〇人)や地元産の発芽玄米を加工・販売する「遠野フアイン・フーズ」(一三人)など、合計五〇人(二〇〇三年度)の雇用創出に成功した。

小規模ながらも質の高い効果を生み出した遠野市の取り組みは、地域内部の資源(農山村風景)や人材(市役所・地元商工会・NPO・住民)を活用し、地域が一体となって進められている点に特色がある。遠野のまちづくりは、高齢・過疎化に悩む全国の農山村地域にひとつの手法を示したともいえる。

⑤「国際交流・観光」 北海道登別市

「国際交流」分野は、高齢化・就業者減が同時進行するなか、リタイヤ世代増加に伴う非労働力傾向が強い。そのため失業が顕在化しにくく、失業率は全国平均を下回る地域が多くみられる。同分野で聞き取りを実施したのは北海道登別市。

登別市は室蘭市の東隣に位置する人口約五万五〇〇〇人の観光都市である。豊富な湯量と全国有数の良好な泉質を誇る登別温泉と、山あいの保養地であるカルルス温泉を中心に、年間約三五〇万人の観光客が訪れ、北海道を代表する観光地として発展を遂げてきた。基幹産業である観光業は裾野が広く、関連産業への経済効果が大きいといわれるものの、登別市の場合、波及効果の弱さが課題となっていた。

そこで市は、観光業を軸に商工業や農林水産業を有機的に結びつけた産業構造をめざす地域再生計画「登別市産

業クラスター形成計画」(〇四年六月認定)を進めている。

同計画は、①新たな観光モデルの構築②市全域における経済効果の享受③生活産業などの新たな産業創出——を柱に、支援措置を活用した三つのプロジェクトを実施を通じ、産業クラスターの集積をはかるものだ。

第一のプロジェクトは、プリペイド型電子マネーの発行と、クラスター統括事業者の創設だ。前者(電子マネー)は、市内加盟店で利用できるプリペイド型電子マネーの導入により、登別市を訪れる観光客を、温泉地(登別温泉やカルルス温泉)や既存のテーマパーク(のぼりべつクマ牧場、ユーカーの里、登別マリノパークニクス)といった観光施設だけでなく、市内中心部に引き込むことを目的とする。一方、後者(クラスター統括事業者)は、「電子マネー」の発行・運営や、地域観光コンシェルジュ、地場中小企業への融資などを実施するもので、「産業クラ



登別地獄谷

スター形成計画」の中核となる機関だ。

第二は、地場サービスの充実と多様化をめざすプロジェクトで、市内にある地場業者を重要な「観光資源」と位置づけ、観光客への多様なサービスを展開する。具体的には、①観光客の自由な域内移動を可能とする「コミュニティバス」や乗合タクシーへの関心の高まりに対応し、市の体験施設「ふおれすと鉱山」のエコパーク化③「登別・白老地区広域ツアーガイド」などエコツアーガイド養成——を実施するものだ。

第三は、新たな宿泊形態の確立を目指すプロジェクトである。登別の再生計画は、観光客が市内全域をフィールドに、プリペイドカード型電子マネーを使用し、地場の多様な加盟店業者から、自らの好みに応じたサービスを選択・享受し、長期滞在・保養型観光をモデルとするものだ。計画実現のため市は、観光(宿泊)を軸に健康関連サービス、高齢者ケアサービスを一体化した施設として、登別温泉地区の国立病院跡地にPFI(民間資金を活用した公共施設の運営)による「高齢者マンション」建設の検討を進めている。これは、長期滞在・保養型宿泊ニーズに対応するもので、観光・健康・福祉サービスをワンストップで提供するものだ。

再生計画の実施による雇用創出効果は、「クラスター統括事業」(二〇人)と、「エコツアーガイド事業」(九五五人)で一〇〇人強を予測。経済効果は、観光を軸とした福祉・健康・医療・交通との連携により、観光入込客数の増加や

新産業の創出を期待している。観光を軸に市内全域をひとつの経済圏として捉える市の取り組みは、観光地を抱える全国の自治体に新たなモデルを示したものであり、今後の展開に期待が寄せられる。

事例調査 にみる特色と課題

聞き取り調査を通じて、地域再生に向けた各地の自発的な取り組みには、事例により濃淡はあるものの単純化すると、いくつかの特色が浮かび上がってくる。

ひとつは、各自治体で進められる地域活性化策は、従来型の画一的施策と異なり、地域が抱える固有の社会経済的課題を解決するための施策となっている点だ。調査を実施した岩手県釜石市は、「鉄」からの産業構造転換をはかるため、リサイクルと新エネルギーを柱とする環境共生事業を進める。北海道伊達市は増え続ける高齢者に対応したまちづくりを、登別市は観光業の波及効果を高めるため新産業を創出するなど、地域の実情に応じた施策を講じていることがうかがえる。

もうひとつは、地域活性化に向けた取り組みが、地元企業やNPO法人、ボランティア団体など、民間主体で実施されている点だ。岩手県遠野市では、地元NPO「遠野山・里・暮らしネットワーク」が主体となり農家民宿・レストランなどの農村起業化支援や、遠野ツーリズムの人材を育成する「東北ツーリズム大学」の開校、さらにはIJUターンの促進にも取り組んでいる。また、北海道伊達市では、地元企業や



政策担当者の育成が必要だ

青年会議所の若手・中堅層を主軸とするボランティア組織が中核となつてまちづくりが進められるなど、自発的な地域活性化の取り組みは民間主導で進められている。(その際、行政はコーディネーターなどの「黒子」役に徹している)

最後は、地域再生計画で実施している内容は、自治体が以前から進めてきた施策の延長線上にあり、これまでの地域活性化策を加速・深化させるものであることだ。岩手県遠野市の再生計画は、七〇年代に策定された総合計画「遠野まちづくり」の流れが加速・深化したもので、北海道伊達市(伊達ウエルシーランド構想)、岩手県釜石市(スクラムかまいし二一プラン)などでも共通の流れが見られた。

また、調査を通じて課題も明らかとなった。ヒアリングを実施した岩手県

釜石市では、在籍期間(約一〇年)が比較的長く地元企業の実情に精通している行政担当者が産官学連携のコーディネーター役として活躍している。着任期間の長い政策担当者は他の調査地域には見られなかった事例であり、今後、地域活性化を進める自治体には、従来型の短期・画一的なローテーション人事ではなく、「行政のキーマン」を育成する長期的な人事政策が必要になつてくるものと思われる。

【参考文献】

- 勇上和史(二〇〇四)『就業を通じた地域活性化策の特色と課題』、JILPT DP
- 宇部真一(二〇〇二)『産学連携の模索』、関 満博・三谷陽造編『地域産業支援施設の新時代』第八章
- 加藤秀雄(二〇〇三)『岩手県北上市工業の現状と飛躍の条件』、加藤著『地域中小企業と産業集積—海外生産から国内回帰に向けて—』第四章
- 厚生労働省(二〇〇四)『平成一六年版労働経済白書—雇用の質の充実を通じた豊かな生活の実現に向けた課題—』、ぎょうせい
- 関満博(二〇〇一)『地域産業の未来—二一世紀中小企業の戦略—』、有斐閣
- 長山宗広(二〇〇二)『地域における新産業創出—産官学連携・クラスター政策の実践—』バイオ分野のケースを通じて、大学発ベンチャーと地域中小企業の発展可能性を探る』、『信金中金月報』、第一巻、第一二号(二〇〇二年一〇月増刊号)
- 一言憲之・安田尚道(一九九三)『地域産業の再構築戦略』(叢書・現代の地域産業と企業③)、新評論

日本労働研究雑誌

B5判●定価895円(税込)

年刊購読料10,740円
(〒サービス)

1 No.535 JAN. 2005
特集 = 「仕事・出会い・結婚」

- 提 言 企業と恋愛・結婚の自由 山 文夫
- 座談会 仕事と生活のなかの见えない現実 玄田有史/田中早苗 浜田敬子
- 論 文 職縁結婚の盛衰と未婚化の進展 岩澤美帆/三田房美
フリーターのその後： 酒井 正/樋口美雄
就業・所得・結婚・出産
- 結婚と出産は男女の賃金に 川口 章
どのような影響を及ぼしているのか
- 紹 介 スウェーデンにおける男性の働き方と子育て 永井 暁子
- 書 評 都留康・電機連合総合研究センター編 久本 憲夫
『選択と集中—日本の電機・情報関連企業における実態分析』
- 濱口桂一郎著『労働法政策』 和田 肇
- 読書ノート 佐藤博樹編著 田中 恭代
『パート・契約・派遣・請負の人材活用』
- 資 料 労働文献目録 労働政策研究・研修機構

2/3 No.536 FEB/MAR. 2005
特集 = 「学界展望：労働法理論の現在 + 投稿論文特集2005」

- 提 言 菅野 和夫
- 学界展望 「労働法理論の現在」 毛塚勝利/唐津博/奥田香子/川田琢之
- 論 文 「ホワイトカラー「サービス残業」の経済学的背景 高橋 陽子
—労働時間、報酬に関する暗黙の契約—
- 「民営紹介は公営紹介よりも『効率的』か 神林 隆
—両大戦間期のデータによる検証—
- 「障害者雇用と市場評価—大阪府内個別企業 長江 亮
障害者雇用状況開示のイベントスタディー—
- 「雇用調整における不確実性の影響について 安井 健悟
—企業パネルデータによる実証分析—
- 研究ノート 「育児休業法の規制的側面 森田 陽子
—労働需要への影響に関する試論—
- 書 評 佐藤(粒来) 香 尾 煌之助
『社会移動の歴史社会学、生業(なりわい)/職業/学校
労働政策研究報告書No.11 大久保幸夫
「企業が参画する若年者のキャリア形成支援
—学校・NPO・行政との連携のあり方—」
- 読書ノート 橋本俊詔・刈谷剛彦・齋藤貴男・佐藤俊樹 太田 清
『封印される不平等』
- 資 料 労働文献目録 労働政策研究・研修機構

お問い合わせ先 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 広報部成果普及課
Tel : 03-5903-6263 Fax : 03-5903-6115 E-mail book@jil.go.jp